



E-Guardian
We Guard All

2023年9月期 決算説明資料

イー・ガーディアン株式会社(6050)
2023年11月

1.エグゼクティブサマリー

2.2023年通期業績

3.2024年通期計画

4.サイバーセキュリティ分野の成長戦略

5.Appendix

エグゼクティブ サマリー

2023年 通期業績

売上高、営業利益ともに計画に対して未達

売上高 11,909百万円 対計画達成率 92.7%

営業利益 1,778百万円 対計画達成率 81.0%

2024年 通期計画

未達要因の改善に注力、成長率を取り戻す

体制強化、チェンジHDとのシナジーを発揮

成長に向け、エンジニア・営業の採用・育成に先行投資

TOPIC

チェンジホールディングスと資本業務提携

サイバーセキュリティ業界の再編をリード

第三者割当による増資を行い、M&Aを強力的に推進

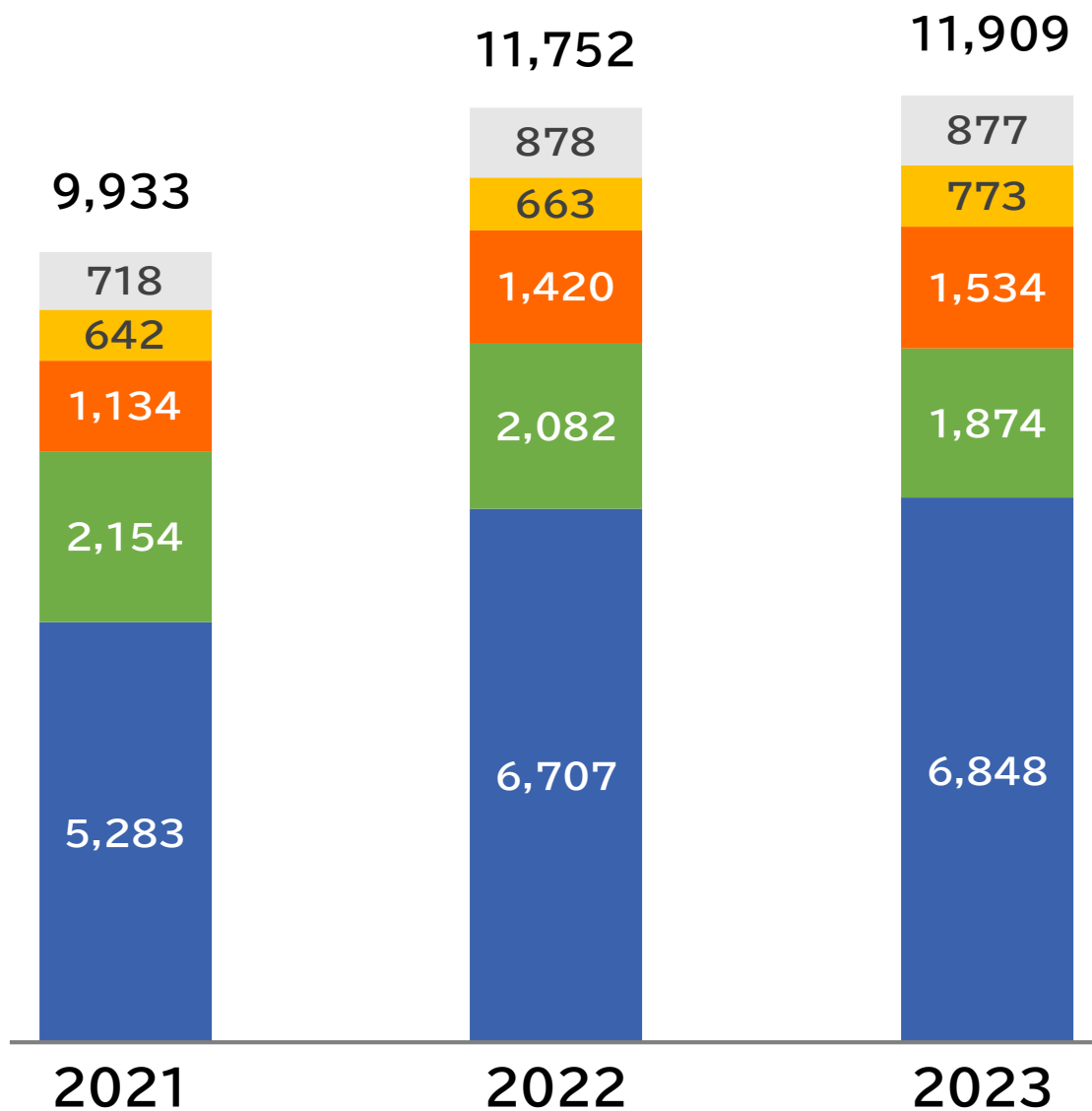
2023年 通期業績

(2022年10月~2023年9月)

対前年比では増収・減益
 対計画比では、売上・利益ともに未達

(百万円)	前年実績	通期計画	実績	対計画 達成率
売上高	11,752	12,850	11,909	92.7%
営業利益	2,272	2,195	1,778	81.0%
経常利益	2,314	2,220	1,806	81.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	1,689	1,500	1,229	81.9%

(単位:百万円)



【売上高(前年比)】

通期実績

11,909百万円(+1.3%)

■ ソーシャルサポート

6,848百万円(+2.1%)

■ ゲームサポート

1,874百万円(Δ10.0%)

■ アド・プロセス

1,534百万円(+8.1%)

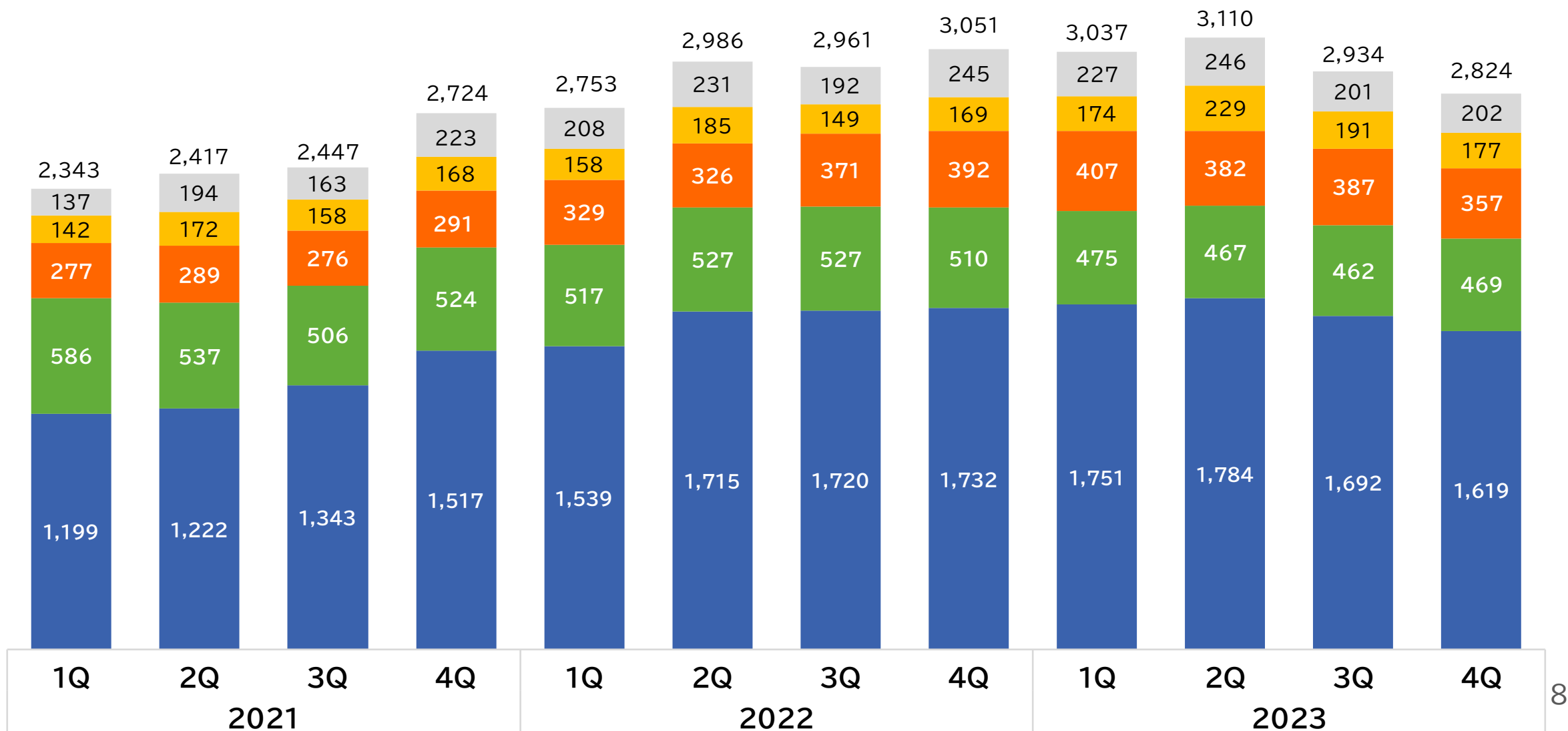
■ サイバーセキュリティ

773百万円(+16.7%)

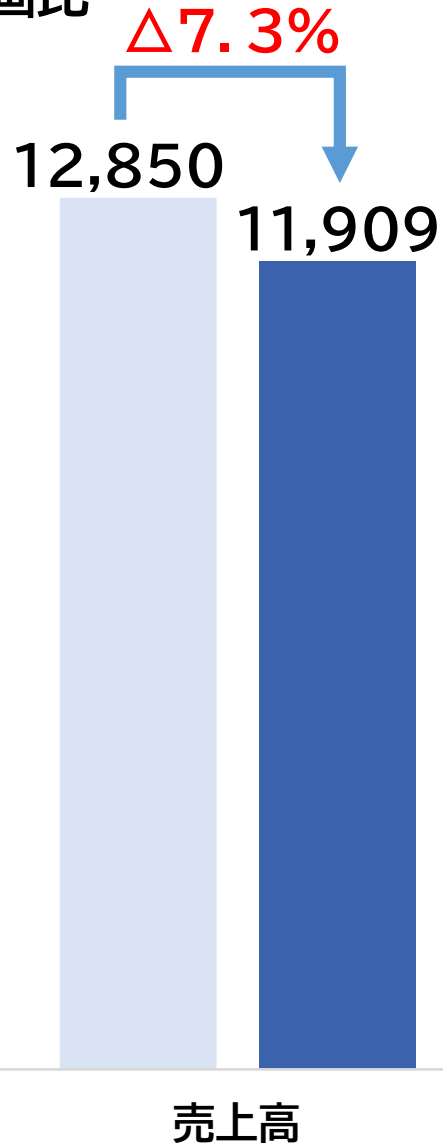
■ その他

877百万円(Δ0.1%)

(単位:百万円)



対計画比



(単位:百万円)

減収の要因

新型コロナウイルスワクチン関連
などの中型案件の終了

既存案件の終了による売上減を
新規案件の獲得でカバーできず

減益の要因

低収益案件発生

センター稼働率の停滞

減収による影響

業績悪化要因

既存案件の終了による
売上減を新規案件で
カバーできず

センター稼働率の停滞



対策

営業体制強化

チェンジHDとの
顧客基盤の相互活用

エンタープライズ系
デジタルBPO領域の強化



低収益案件の発生



センター体制の強化

採算性管理の強化

高生産性の追求

成長率を取り戻す

2024年 通期計画

(2023年10月～2024年9月)

チェンジHDとの資本業務提携を推進力に 更なる成長を見込む

(百万円)	2023年9月期通期 (実績)	2024年9月期通期 (計画)	成長率
売上	11,909	13,300	+11.7%
営業利益	1,778	1,940	+9.1%
経常利益	1,806	1,950	+7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,229	1,260	+2.5%

ソーシャルサポート

チェンジHDとのシナジー
└ 顧客基盤活用、提案先拡大
└ 自治体への提案強化

エンタープライズ系
デジタルBPO領域拡大

ゲームサポート

ローカライズを契機とした
カスタマーサポート等の
クロスセル強化

アド・プロセス

ステルスマーケティング、
薬機法などの法規制を
背景に需要の取り込みに
注力

トレンドを変え、二桁増収を実現

サイバーセキュリティ

M&A、パートナー増による
サービスラインナップの拡充

人材獲得、育成に先行投資

サイバーセキュリティ市場の第一人者が 持つノウハウをフル活用



徳丸 浩
(とくまる ひろし)

EGセキュアソリューションズ
取締役CTO
イー・ガーディアンCISO
独立行政法人情報処理推進機構
(IPA)
非常勤研究員技術士(情報工学部門)

徳丸浩が講師を務めるE-Learningも順次拡大中

国産のセキュリティサービスを充実させる

サイバーセキュリティ分野の 成長戦略



CHANGE
HOLDINGS

株式会社チェンジホールディングス

所在地

東京都港区虎ノ門3-17-1

代表取締役

福留 大士

設立

2003年4月10日

資本金

1,006百万円(2023年9月30日現在)

事業内容

NEW-ITトランスフォーメーション事業
パブリテック事業



サイバーセキュリティ
領域での成長

サイバーセキュリティ
に関する課題感

一致

技術・人材

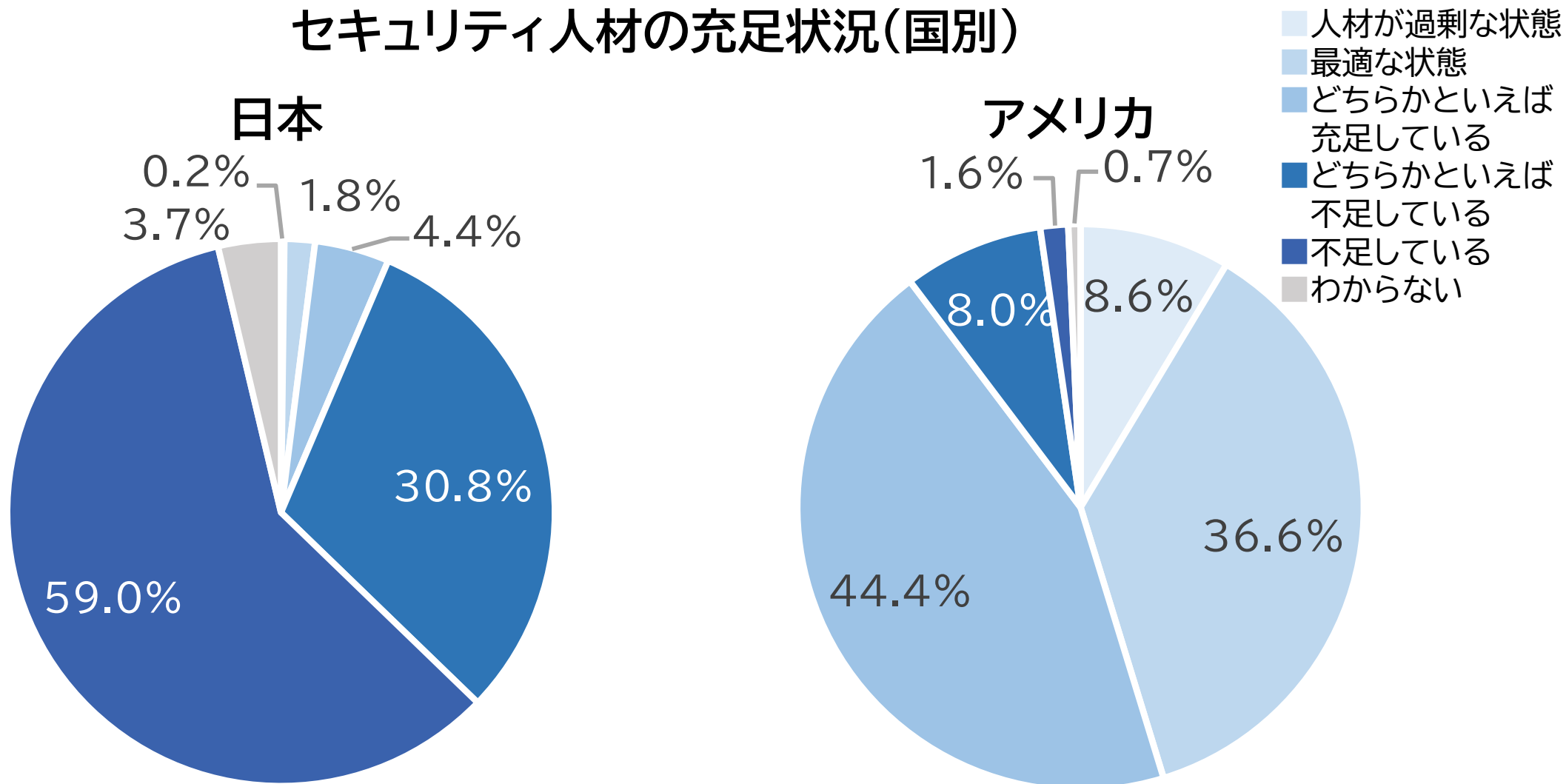
コンサルノウハウ・資金
自治体、民間の顧客基盤

シナジー

共にサイバーセキュリティ市場再編をリード
当社はM&A資金を増資で調達

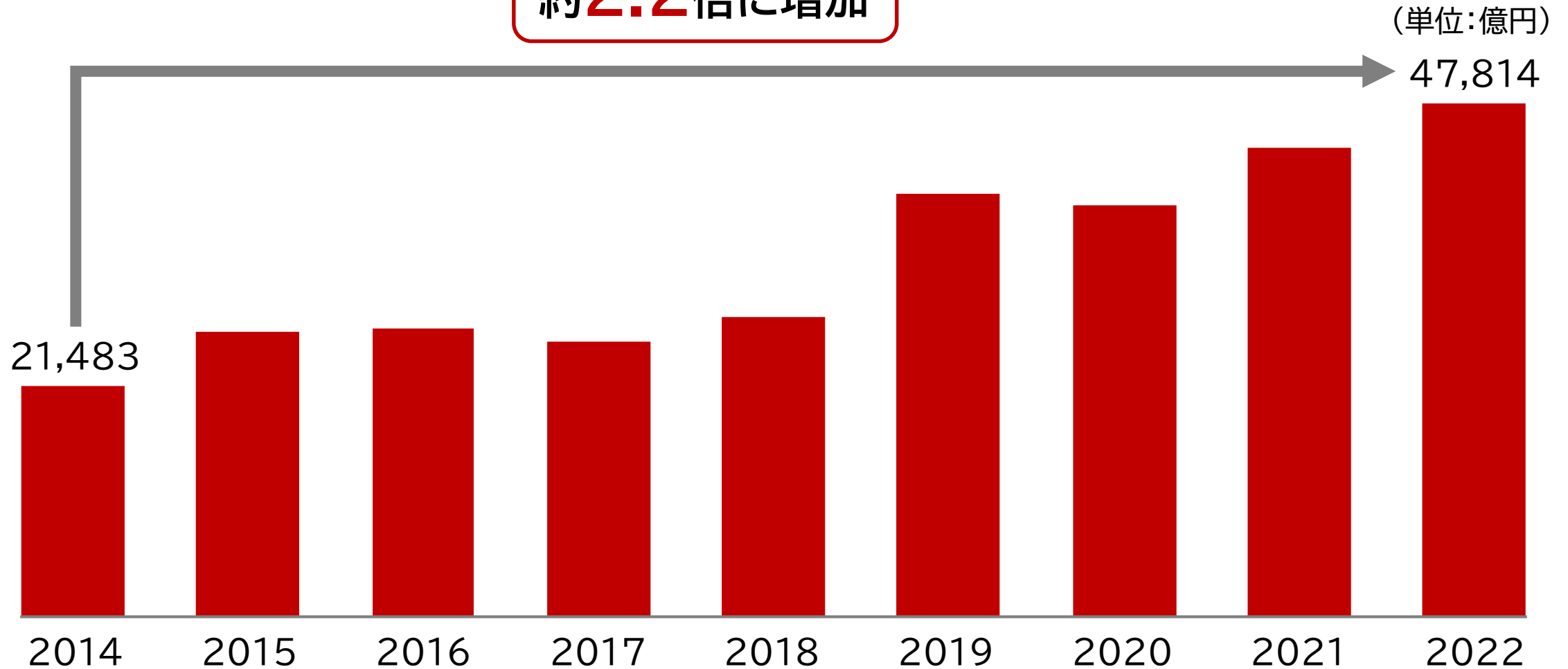
セキュリティ人材の不足は日本国内において顕著

セキュリティ人材の充足状況(国別)



海外IT・セキュリティサービスに頼っているため、対外赤字が増加

約**2.2**倍に増加



出典:日本銀行資料より当社作成

1

セキュリティ
人材不足

2

デジタル赤字
の増加

3

サプライチェーンの
サイバーリスク

人材の増員・教育

大量のセキュリティ人材の採用・教育

国産サービスの強化

M&A・協業を推進

支援体制の強化

人材不足の企業・自治体を支援できる体制構築

	WAF	SOC	脆弱性診断	教育	CSIRT	IDS IPS	MSS MSSP	SIEM	EDR EPP	その他
当社	○	○	○	○	○					
A社			○		○		○			
B社		○							○	
C社	○						○			
D社						○				

出典:各社開示資料より当社作成

網羅的にワンストップで提供できるプレイヤーが不在

サイバーセキュリティ企業

技術力のある企業が多い

営業・マーケティングが
苦手な企業が多い

支援



EG・チェンジHD

営業力

マーケティング

顧客基盤

サイバーセキュリティ業界を再編するチャンス

既存サービス強化・改善

WAF

脆弱性
診断

教育

SOC

CSIRT

人材の増員・教育が必要不可欠

大量のエンジニアを採用・教育

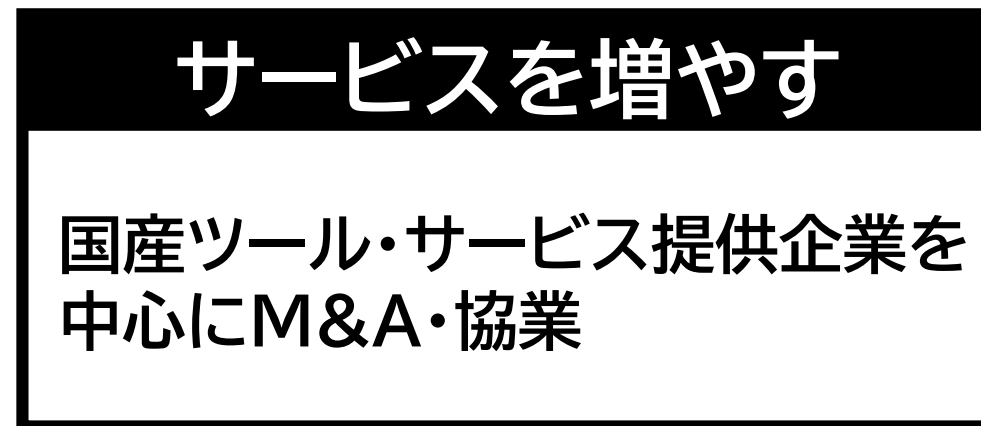
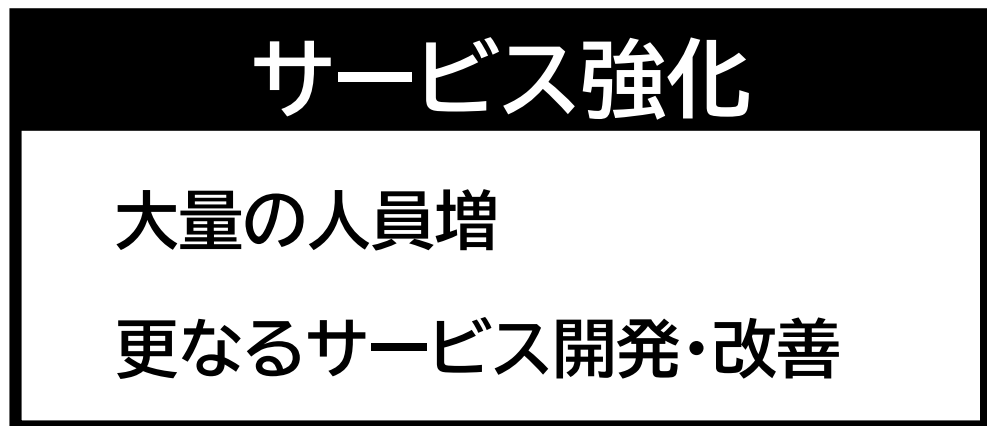
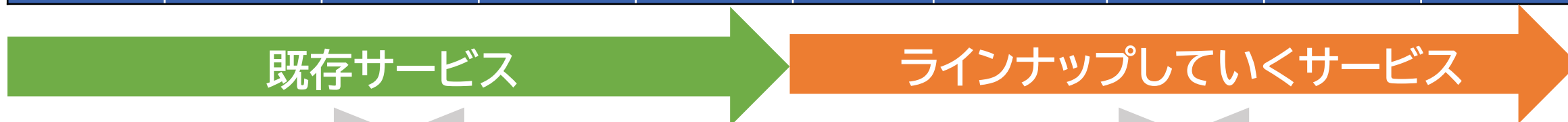
自社開発でラインナップを揃えるのは時間がかかる



専門領域をもつ企業は多く存在



積極的なM&Aを推進
M&Aの他、協業・提携も併せて推進



国産の総合セキュリティ企業へ

WAF Webアプリケーションの脆弱性を悪用した攻撃からWebサイトを保護する

SOC サイバー攻撃の検知や分析を行い、対策を講じる専門組織

脆弱性診断 Webアプリケーションなどに脆弱性がないか診断し、対応策を提案する

CSIRT セキュリティインシデントが発生した際に対応するチーム

IPS・IDS 通信を監視して不正アクセスや攻撃などを検知(IPS)、防御(IDS)するセキュリティシステム

MSS・MSSP 企業や組織の情報セキュリティシステムの運用管理を受託するサービス

SIEM システム構成機器から収集したログを分析し、異常時に通知するソリューション

EDR・EPP 感染後の被害を最小限に食い止める(EDR)、マルウェア感染予防をする(EPP)

Appendix

We Guard All

すべてのインターネット利用者に、安心・安全を提供します

インターネットの安心・安全を守る 総合ネットセキュリティ企業

会社名	イー・ガーディアン株式会社
上場証券取引所	東証プライム(6050)
本店所在地	東京都港区虎ノ門1-2-8琴平タワー8F
設立	1998年5月
代表者	代表取締役社長 高谷 康久
資本金	1,967百万円※1
従業員数(連結)	2,424名(うち臨時従業員数2,018名)※2
子会社	国内 3社 海外 2社

※1 2023年10月末時点

※2 2023年9月末時点

ソーシャルサポート等は主にSNSの投稿監視やカスタマーサポートを提供
サイバーセキュリティは主に脆弱性診断やWAFの開発販売を行う

ソーシャルサポート ゲームサポート	アドプロセス
SNS・動画投稿監視	
カスタマーサポート	広告審査
多言語サポート	バックオフィス業務
風評調査	

サイバー セキュリティ
脆弱性診断
WAF <small>(※1)</small>
SOC <small>(※2)</small>
コンサルティング

その他
ハード・ソフト デバッグ

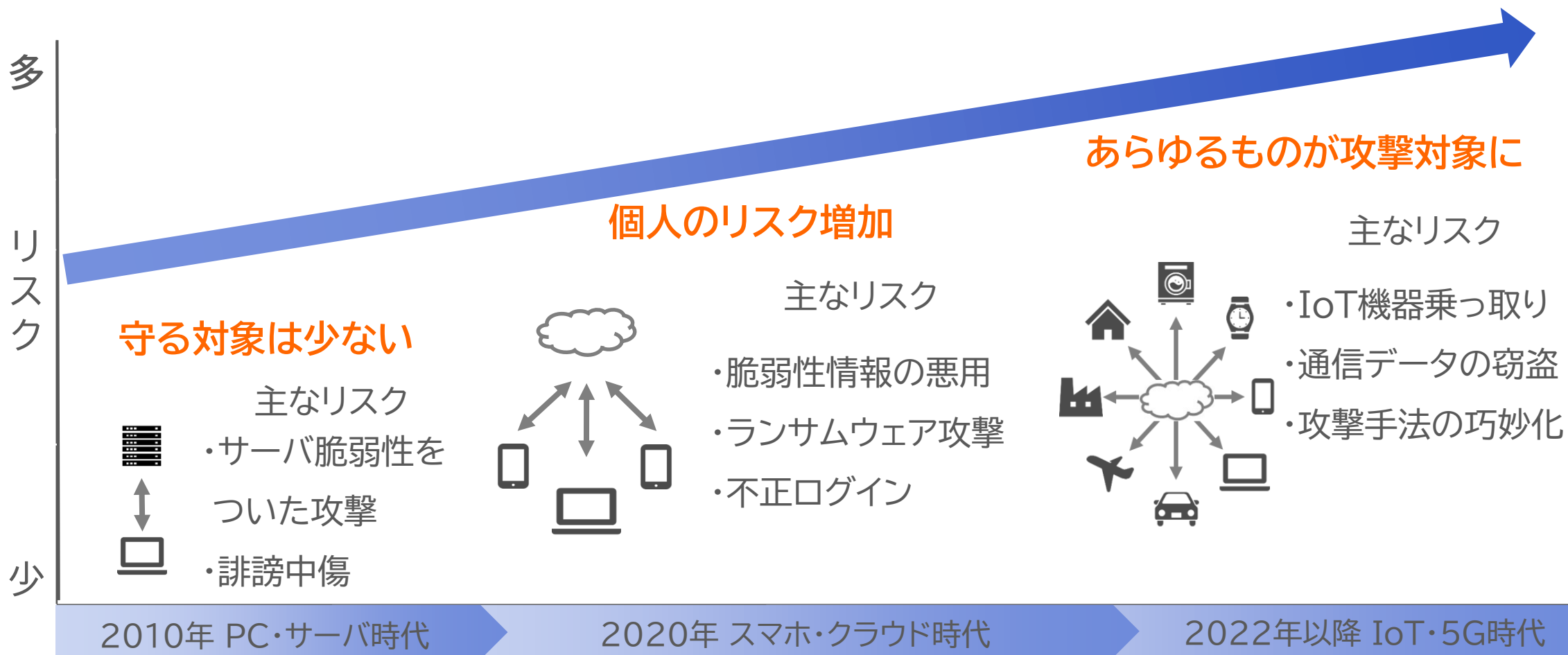


※1 WAF: Web Application Firewall
※2 SOC: Security Operation Center

早期に導入したAIと人の融合で高品質・高効率なサービスを提供



インターネットリスクは増大かつ多様化し セキュリティニーズは高まっている





Environment

- 業務のDXにより、紙使用量を52%削減(対2020年度比)
- グリーン購入法による備品等の購入を推進



Social

- 女性管理職比率30%※
- 希望受講者の社外研修 約3.5回/年



Governance

- 取締役会における社外取締役比率50%
- 任意の指名・報酬委員会を設置

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お問い合わせ先:イー・ガーディアン株式会社総務部

info@e-guardian.co.jp

TEL 03-6205-8859